

主要施策 1 新型コロナウイルス感染症対策

4年度当初 3,157,043 千円
〔+3年度2月補正 493,800 千円〕
〔 3年度当初 3,268,915 千円 〕
〔+2年度2月補正 452,950 千円 〕

【基本的な考え方】

コロナ禍の中、学校における基本的な感染防止対策を徹底し、児童・生徒等の安全、安心の確保と、学びの保障を両立させる取組を継続して実施する。

1 安全、安心の確保

① 県立学校における保健衛生用品の購入等

教育活動を継続して行う上で必要な対策を強化するため、消毒液、CO₂モニターなどの保健衛生用品等の追加購入や教室等の清掃消毒業務の委託などを行う。

〔3年度2月補正
461,250 千円〕



登校時の検温と消毒の様子



保健室へのアクリル板設置



教室入口の消毒液

② 入学者選抜における感染症対策

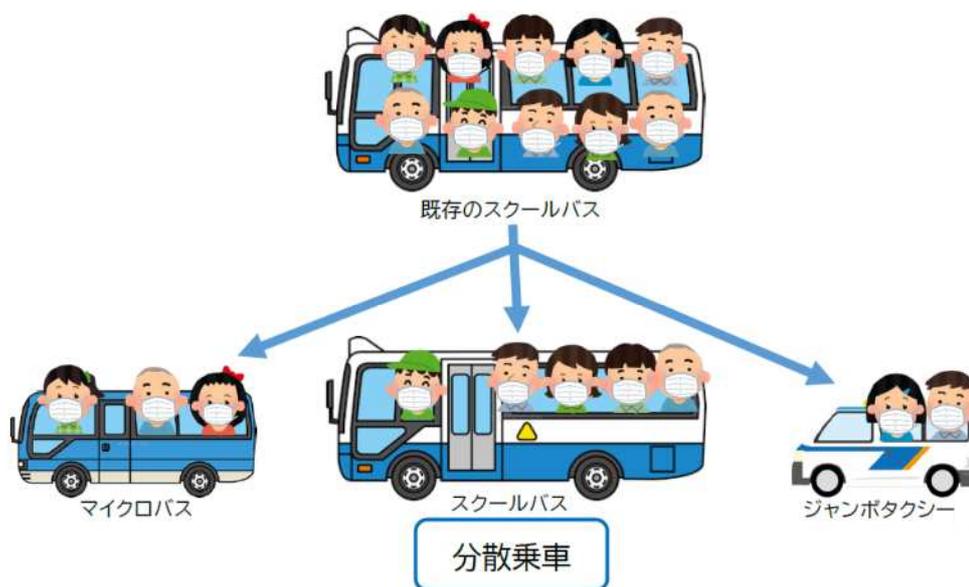
県立高校等の入学者選抜の実施に当たり、1検査室の受検生の人数を減らすための追加の会場に対応するため、受検会場への運営補助員の配置等を行う。	16,388 千円
---	-----------

③ 実習船「湘南丸」における乗船前PCR検査費

海洋科学高等学校（横須賀市長坂）の実習船「湘南丸」の遠洋航海実習の実施に当たり、船内に新型コロナウイルスを持ち込むリスクを回避するため、乗船前にPCR検査を実施し、約60日間の遠洋航海実習の安全を確保する。	2,280 千円
---	----------

④ 特別支援学校スクールバスにおける感染症対策

県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行（8校8台）や、ジャンボタクシーの借上げ（1校1台）を行う。	59,855 千円
--	-----------



⑤ 教育相談体制の充実（再掲）

児童・生徒の心のケアや支援ネットワークの構築等のため、スクールカウンセラー（270校）及びスクールソーシャルワーカー（80人）の配置を拡充し、相談体制を強化する。また、フリースクール等と連携して不登校支援を実施する。	544,064 千円
--	------------

⑥ 社会教育施設等における感染症対策

社会教育施設等において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品の購入を行う。	2,161 千円
---------------------------------------	----------



手指消毒液の購入



施設内の消毒

⑦ 公立幼稚園等における感染症対策への補助

公立幼稚園等における感染拡大防止対策を徹底するため、保健衛生用品等の購入などを実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。	[3年度2月補正 9,300千円]
---	----------------------

㊦ ⑧ 教職員採用選考試験における感染症対策

教職員採用選考試験の実施に当たり、受験者用の保健衛生用品の購入等を行う。	466千円
--------------------------------------	-------

2 学びの保障

㊦ ⑨ 35人以下学級の小学校3年生への拡大(再掲)

子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する。	人件費対応
---	-------

⑩ ハイスクール人材バンク事業(一部再掲)

県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	76,720千円
--	----------

⑪ 業務アシスタントの全校配置(再掲)

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置(169人)し、コロナ禍の中にあっても教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	539,262千円 (人件費対応)
--	----------------------

㊦ ⑫ スクール・サポート・スタッフの全校配置(再掲)

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)に継続して配置(505人)し、コロナ禍の中にあっても、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	457,364千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑬ オンライン学習のための通信環境整備

県立学校において、臨時休業等が発生した場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。	92,156千円
--	----------

⑭ 公立幼稚園等におけるICT環境整備への補助

公立幼稚園等におけるICT環境整備を実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。	[3年度2月補正 23,250千円]
--	-----------------------

⑮ 高校生等奨学給付金事業費(再掲)

低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。対象世帯のうち、生活保護受給世帯以外の世帯(専攻科を除く)に対しては、ICT端末の通信費相当額を増額して支給する。	1,344,000千円
---	-------------

3 雇用対策

⑯ 内定取消者等緊急雇用事業費

令和2年度に県の非常勤職員として緊急雇用した採用内定の取消や職を失った方々について、引き続き生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、令和4年度も雇用を継続する。	22,327千円 (人件費対応)
--	---------------------

(問合せ先)

- 【①、⑮】 教育局行政部財務課 課長 藤野 電話 045-210-8100
- 【②、③】 教育局指導部高校教育課 課長 増田 電話 045-210-8240
- 【④、⑬ (県立特別支援学校)】
教育局支援部特別支援教育課 課長 萩庭 電話 045-210-8214
- 【⑤ (市町村立小・中学校、フリースクール連携)、⑦、⑭】
教育局支援部子ども教育支援課 課長 古島 電話 045-210-8212
- 【⑤ (県立学校)】 教育局支援部学校支援課 課長 能條 電話 045-210-8210
- 【⑥】 教育局生涯学習部生涯学習課 課長 河田 電話 045-210-8330
- 【⑧、⑨、⑫】 教育局行政部教職員人事課 課長 羽鹿 電話 045-210-8133
- 【⑩、⑬ (県立高校等)】
教育局指導部高校教育課高校教育企画室 室長 蘇武 電話 045-210-8370
- 【⑪】 教育局行政部教職員企画課 課長 田村 電話 045-210-8130
- 【⑯】 教育局総務室 管理担当課長 星 電話 045-210-8011